

一般競争入札公告

株式会社千葉白井農園が発注する「トマト栽培温室建設工事」について一般競争入札を行いますので公示します。

なお、本入札は国の補助事業の交付決定前の契約準備行為であるため、令和8年度において予算の交付がなされない場合には、本入札公告は中止するものとしします。

令和8年5月20日

事業実施主体
千葉県白井市復 677
株式会社千葉白井農園
代表取締役 松宮 周平

記

1. 一般競争入札に付する工事

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 事業主体 | 株式会社千葉白井農園 |
| (2) 工事名称 | (株)千葉白井農園トマト栽培温室建設工事 |
| (3) 工事場所 | 千葉県白井市復 509-1 他 |
| (4) 工事概要 | 高度環境制御栽培施設建設及び付帯設備工事 |
| (5) 工期 | 契約日～令和8年2月28日 |
| (6) 最低制限価格 | 有 |
| (7) 工事内訳書提出 | 有 |

2. 競争入札に参加するものに必要な資格等

●資格要件（全て満たしていること）

- (1) 入札参加資格審査申請をし、参加資格を得たもの。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、農林水産省の機関、千葉県及び白井市から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないものではないこと。
- (5) 継続的な事業遂行能力を有する企業であること。
以下のすべての要件を満たすものとする。
 - ①直近3事業年度のうち、2期以上において営業利益が黒字であること。
 - ②直近事業年度において債務超過でないこと。

- ③直近事業年度において安定した売上規模(10 億円以上)を有すること。
- ④金融機関からの取引停止等、重大な信用不安がないこと。
- (6) 建設業法第 3 条第 1 項の規定により、建設業の許可を受けた者であり、本工事に必要な業種の許可を有していること。
- (7) 建設業法第 26 条による技術者（主任技術者）を施工現場に配置できる者であること。
- (8) 直近 2 か年で大規模な農作物栽培高度化施設（1.0ha 以上）の施工に携わった者であること。
- (9) メンテナンスの駆けつけ拠点を千葉県内に準備すること。
- (10)入札保証金は不要とする。
- (11) 納税の滞納がないものであること。

●欠格要件

- (1) 経営状況が著しく不健全であると認められる者。
- (2) 予算決算及び会計令の第 70 条の規定に該当する者。
- (3) 予算決算及び会計令の第 71 条の規定に該当する者。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札説明書の交付期間及び場所

- 期間 : 令和 8 年 5 月 20 日（水）～令和 8 年 6 月 2 日（火）
17 時まで
- 場所 : 株式会社ゼブラグリーンズより電送
- 方法 : ホームページ【お問合せフォーム】より請求
※請求後、弊社より必要資料をメール送付

(2) 一般競争入札参加資格申請書の提出期間及び場所

- 期間 : 令和 8 年 5 月 20 日（水）～令和 8 年 5 月 26 日（火）必着
- 場所 : 株式会社ゼブラグリーンズ
入札説明書 2. の各種申請書類送付先
- 方法 : 郵送（5 月 26 日（火）必着）
- 回答 : 5 月 29 日（金）までに必要資料をメール送付

(3) 入札内容に対する質問方法

- 期間 : 令和 8 年 5 月 20 日（水）～令和 8 年 5 月 29 日（金）必着
- 場所 : 株式会社ゼブラグリーンズ
入札説明書 2. の各種申請書類送付先
- 方法 : 各社ご使用のフォーマットに書き込みを行い郵送
- 回答方法 : 入札参加者全員に回答を 6 月 3 日（水）までにメール送付

(4) 現場説明会の日時及び場所

実施いたしません。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

日時 : 令和8年6月8日(月) 11:00～
場所 : 白井市役所東庁舎2階会議室201
千葉県白井市復1123番地

4. 一般競争入札参加資格審査申請の方法

提出期間中(一般競争入札公告 3.(2))に下記書類を提出することにより申請とする。

1. 一般競争入札参加資格申請書(別紙様式1)
2. 会社概要(経営規模、営業年数などがわかるもの)
3. 過去2年間の施工実績調書
4. 財務諸表(入札日の属する営業年度の直前の年度の決算実績がわかるもの)(直近3ヵ年)
5. 法人登記の履歴事項全部証明書(法務局で取得をした6ヵ月以内発行のもの)の写し)
6. 契約に係る指名停止等に関する申立書(別紙様式2)
7. 不当事項として指摘された工事等への関係の有無に係る申立書(別紙様式3)
8. 誓約書(別紙様式4)
9. 技術者(主任技術者)等の有資格者名簿
10. 経営規模等評価結果通知書
11. 前年度の国税又は地方税の納税証明書
12. 代表者印鑑登録証明書

5. 落札者の決定方法

予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上の入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。なお、同額入札があった場合は、当該最低入札価格者のみにて2回目の入札を実施し、そのうえで同額入札であった場合はくじにより決定する。

6. その他

その他の詳細については、入札説明書による。